

# 教育におけるデジタル技術の活用の加速化

- ・教科書の検定調査発行供給等（0081）
- ・GIGAスクールにおける学びの充実（0086）
- ・CBTシステム（MEXCBT）の拡充・活用推進（0087）
- ・次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進（0088）
- ・GIGAスクール構想の実現（公立学校情報機器整備費補助）（0089）
- ・次世代の校務デジタル化推進実証事業（0095）

令和5年11月12日（日）

事務局説明資料

# 対象事業レビューシートの予算規模

- GIGAスクールにおける学びの充実 約 6 億円
- GIGAスクール構想の実現（公立学校情報機器整備費補助） 約 1 9 9 億円
- 次世代の校務デジタル化推進実証事業 約 5 億円
- 教科書の検定調査発行供給等 約 4 9 4 億円
- CBTシステム（MEXCBT）の拡充・活用推進 約 3 億円  
（別途約 1 3 億円をデジタル庁予算に一括計上）
- 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進 約 2 億円

合計 約 7 1 0 億円

# 政策効果の発現経路（概念図）

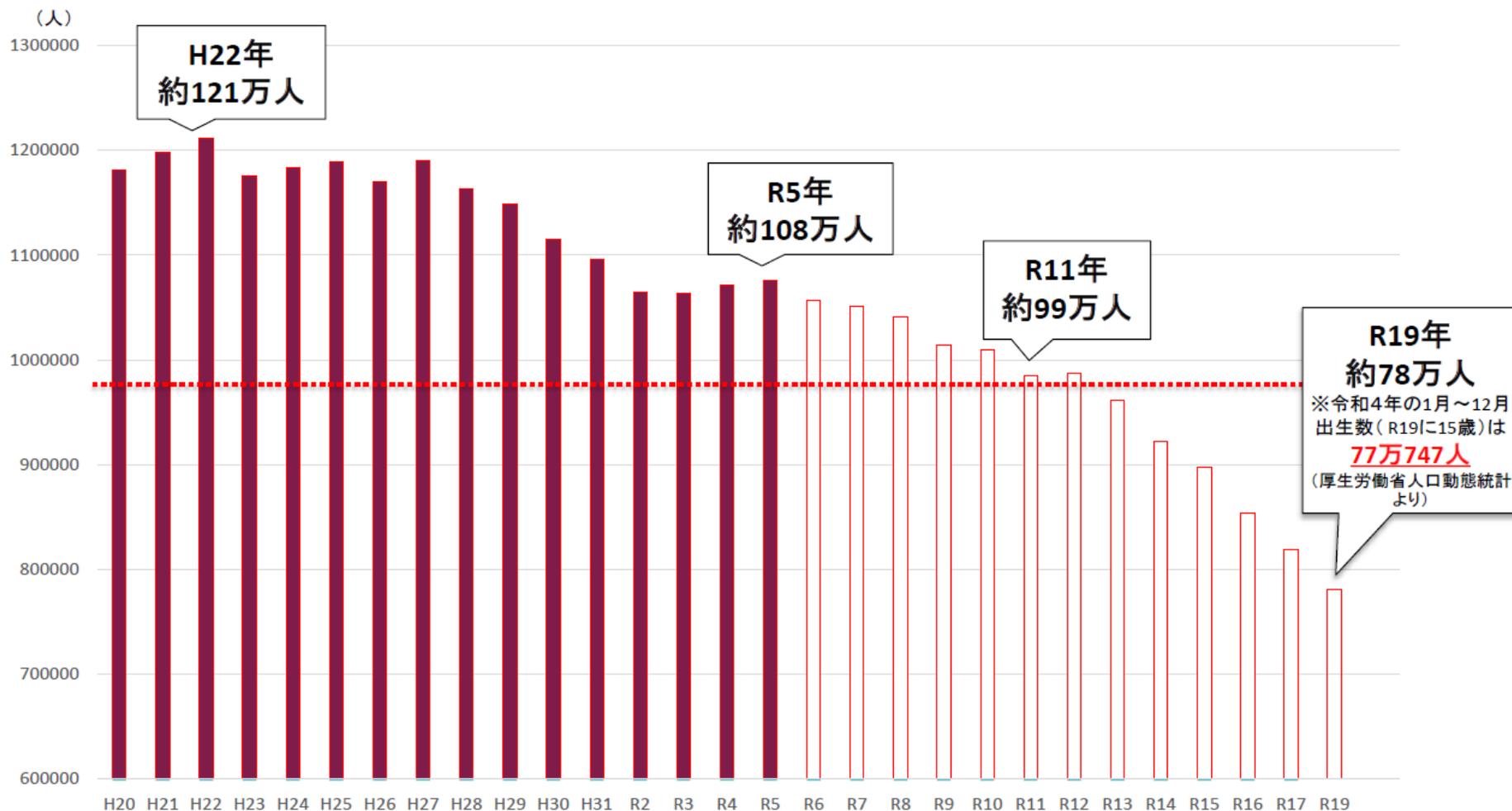


## レビュー対象事業

- ① GIGAスクールにおける学びの充実
- ② GIGAスクール構想の実現（公立学校情報機器整備費補助）
- ③ 次世代の校務デジタル化推進実証事業
- ④ 教科書の検定調査発行供給等
- ⑤ CBTシステム（MEXCBT）の拡充・活用推進
- ⑥ 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

# 15歳人口の推移

○15歳人口は、年々減少傾向。これまでは100万人を超えて推移してきたが、令和11年には100万人を割り込み、令和19年には約78万人になることがほぼ確実。令和19年の人口は令和5年と比較して約28%も減少する見込み。



※各年、前年10月～当年9月時点での人口を集計

※H20～R4までは、総務省人口推計の年齢別人口より

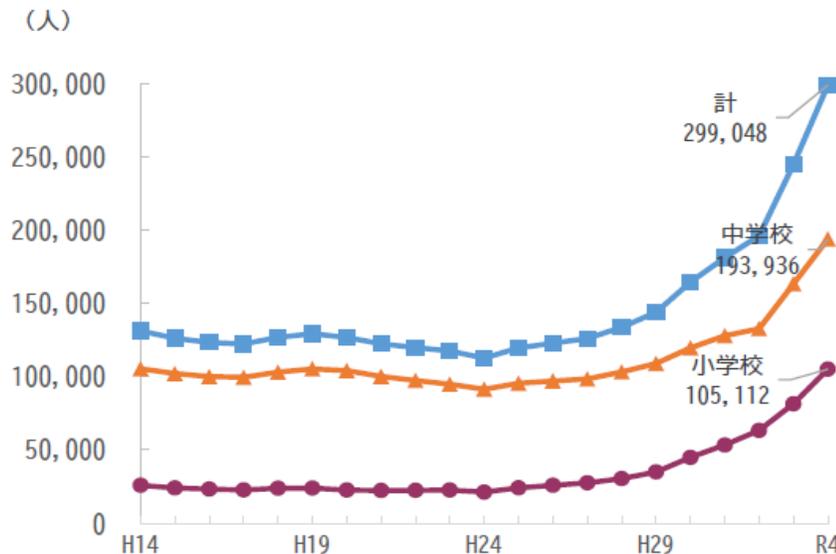
※R5～R18までは、総務省人口推計の年齢別人口（R4.10.1時点）令和4年資料より算出

（出典）文部科学省公表資料を基に作成

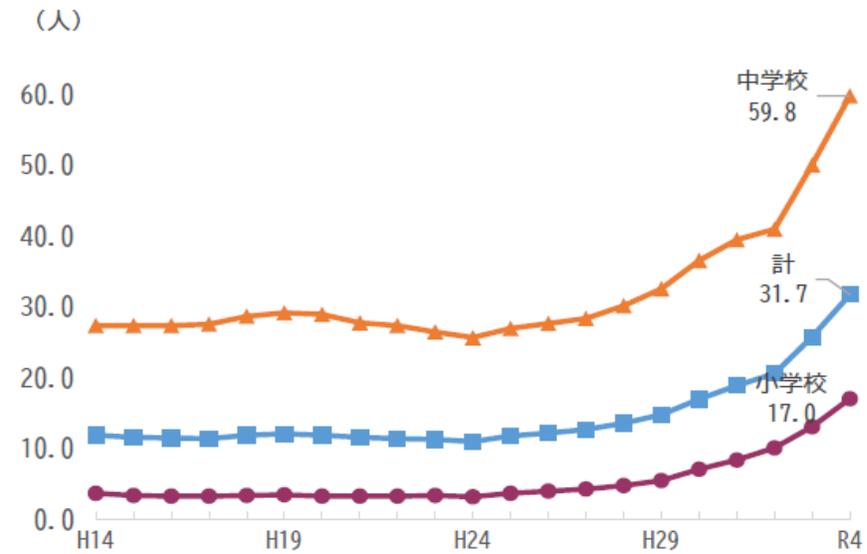
# 小・中学校における不登校の状況について

- 小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は299,048人（前年度244,940人）であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は31.7人（前年度25.7人）。
- 不登校児童生徒数は10年連続で増加し、過去最多となっている。

不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒数の推移 (1,000人当たり不登校児童生徒数)



不登校児童生徒数(上段)と1,000人当たりの不登校児童生徒数(下段)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
小学校	25,869	24,077	23,318	22,709	23,825	23,927	22,652	22,327	22,463	22,622	21,243	24,175	25,864	27,583	30,448	35,032	44,841	53,350	63,350	81,498	105,112
	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.2	3.2	3.2	3.3	3.1	3.6	3.9	4.2	4.7	5.4	7.0	8.3	10.0	13.0	17.0
中学校	105,383	102,149	100,040	99,578	103,069	105,328	104,153	100,105	97,428	94,836	91,446	95,442	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687	127,922	132,777	163,442	193,936
	27.3	27.3	27.3	27.5	28.6	29.1	28.9	27.7	27.3	26.4	25.6	26.9	27.6	28.3	30.1	32.5	36.5	39.4	40.9	50.0	59.8
計	131,252	126,226	123,358	122,287	126,894	129,255	126,805	122,432	119,891	117,458	112,689	119,617	122,897	125,991	133,683	144,031	164,528	181,272	196,127	244,940	299,048
	11.8	11.5	11.4	11.3	11.8	12.0	11.8	11.5	11.3	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6	13.5	14.7	16.9	18.8	20.5	25.7	31.7

# 主な論点

- これまで整備されてきたデジタル教育環境は有効に機能し、活用されているのか。  
また、地域毎の状況はどうなっているのか。
- 現在の教育に関するデータは、政策の意思決定ができるようなデータ、教育の効果を測定できるようなデータになっているのか。
- デジタル教育環境を最大限活用していくために、活用を阻害するような規制・制約はないのか。